

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県さぬき市 さぬき市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	23	対象	ド透訓	救臨感へ災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
48,868	14,884	非該当	7：1	

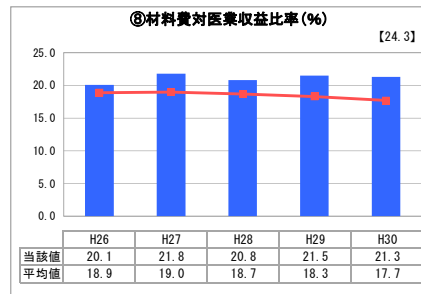
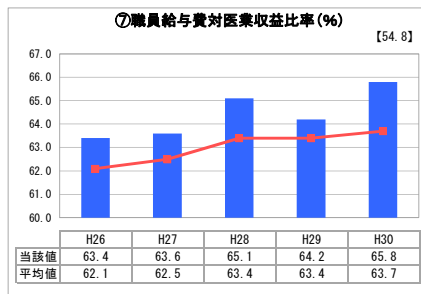
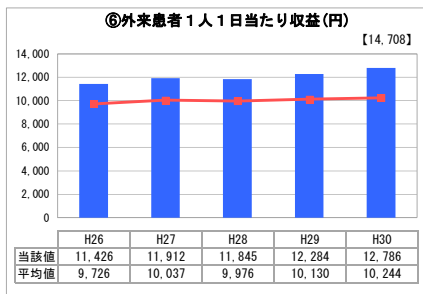
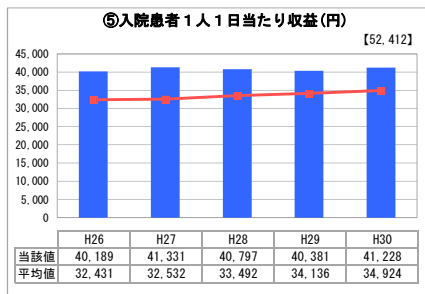
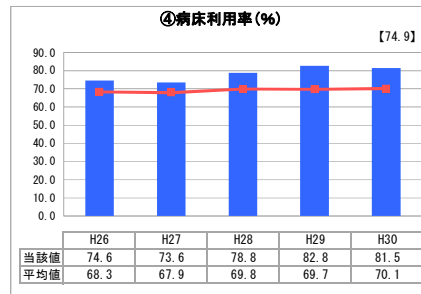
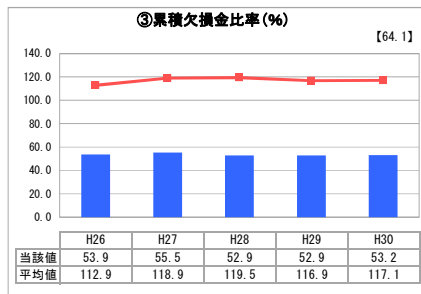
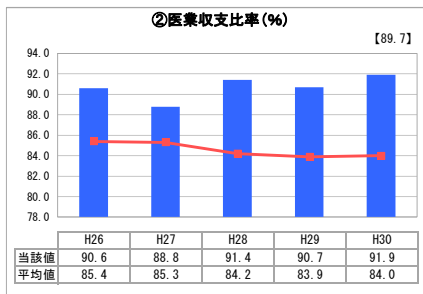
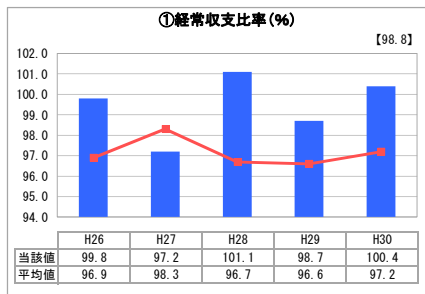
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

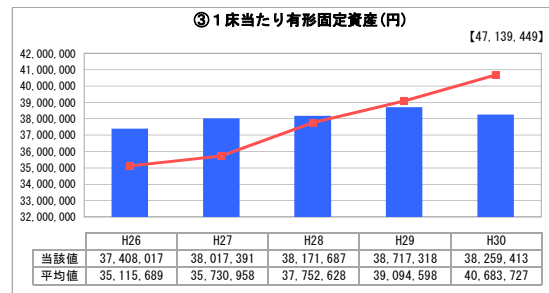
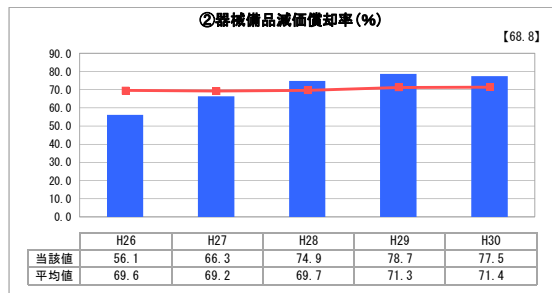
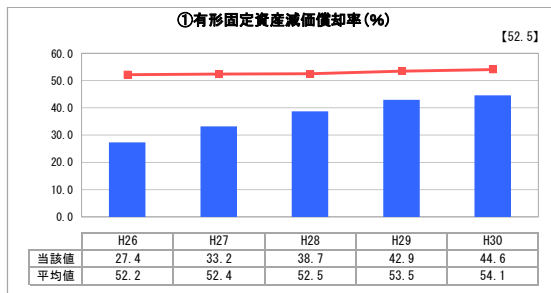
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
175	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	179
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
166	-	166

■ 当該病院値（当該値）	— 類似病院平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成22年度	-年度	-年度

## I 地域において担っている役割

地域の中核病院として、救急医療や小児医療、感染医療、災害医療、周産期医療などの政策的医療を提供し、他の医療機関では担えない役割を担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は、前年度に比べ医業収支が良好であり、経常損益としては純利益を計上した。しかしながら、老朽化した職員住宅を急遽解体しなければならなくなったことで、解体に伴う資産の除却に係る費用を特別損失として計上したため、最終的には赤字決算となった。  
今後については、職員給与と材料費の対医業収支比率が平均値を上回っていることから、引き続き、中長期的な増収策を検討していくとともに、計画的な職員採用による人件費の削減、既存の医療資源の有効活用などによる諸費用の抑制などを行っていくことで経営の健全を図る。

### 2. 老朽化の状況について

平成23年度に新病院建設に伴う医療器械等への投資を行ったため、これにより毎年度、多額の減価償却費を計上していたが、平成29年度末をもって一定の償却を終了した。  
しかしながら、今後は、減価償却を終えた高額機器等を順次更新していかなければならず、多額の投資が必要となる。  
とりわけ、次年度には、電子カルテシステムの更新を予定している。

### 全体総括

医療圏域内の人口の減少もあり、入院患者と外来患者の減少が見受けられるが、引き続き、平成28年度に策定した第3次さぬき市民病院改革プラン（平成28年度～令和2年度）に基づき、収支のバランスがとれるよう収益の確保や費用の削減を図るなどの健全化策を実行していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県さぬき市 さぬき市国民宿舎 松琴園

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	観光施設事業	休養宿泊施設	A1B1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	建物延面積(m <sup>2</sup> )	宿泊定員数(人)	
該当数値なし	該当数値なし	1,019	80	

客単価(円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合(%)
6,024	利用料金制	41.9
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率(%)	Wi-Fi設置
無	83.3	有

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
【】平成30年度全国平均	

## 分析欄

### 1. 収益等の状況について

①収益的収支比率については、平成27年度から改善傾向は見られるものの、過去5年間について、いずれの年も100%を切っており、慢性的な赤字である状況には変わりがないが、平成30年度については類似施設の平均値と比較して上回っている状況である。

また、⑥売上高GOP比率や⑦EBITDAの数値は共に、平成29年度に比べると数値は改善しているものの、現状では民間企業への譲渡をできるような経営状況であるとは言いがたく、今後も、ハードとソフトの両面で経営改善に向けた取組が必要である。

### 2. 資産等の状況について

当該施設は、現在の状態で稼働し20年を経過していることから、施設の高齢化が進行していることに加え、施設設備としても宿泊者の求めるニーズに十分に対応できているとは言いがたい状況である。こういった現状を改善するために、平成30年度は、和室をユニットバス付きの洋室へ改修する工事を実施したところである。客室洋室化などの売上への影響を見極めながら、令和2年度以降の計画を検討し、経営戦略に盛り込む予定である。

また、施設利用者が快適に利用できるための設備更新も同時に進める必要があることから、平成30年度は和室改装に併せて空調機器の更新を行い、引き続き今後も設備の更新についても進めていく予定である。

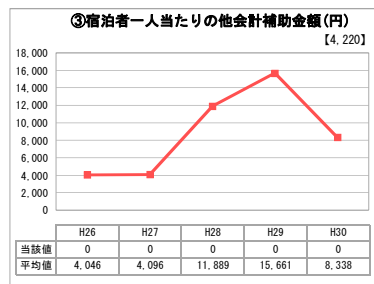
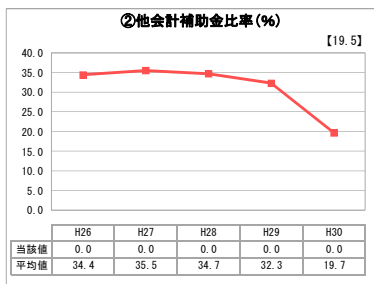
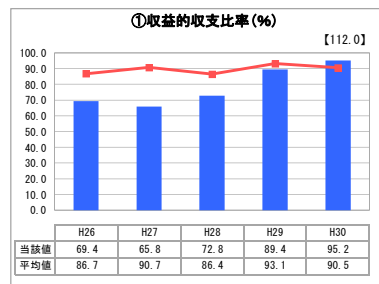
### 3. 利用の状況について

③施設と周辺地域の宿泊客数動向については、平成29年度は、周辺地域における宿泊需要は低下し、当該施設においては宿泊需要が高まっている状況であったが、平成30年度は、周辺地域における宿泊需要が増加した一方、当該施設においては宿泊需要が低下している。クーポンは瀬戸内海国立公園に隣接する国民宿舎として、本市にとって必要な施設であるが、現在の施設設備の状況では、宿泊者の需要に十分対応することは難しい状況である。更なるリピーターの獲得に加えて、増加傾向のある海外からの観光客等の需要を取り込むために、平成30年度は、客室改装工事を実施したところである。

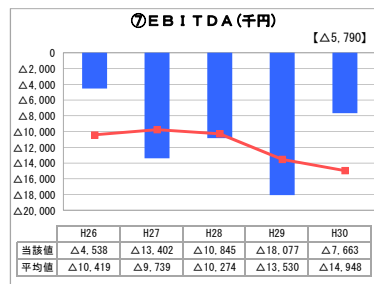
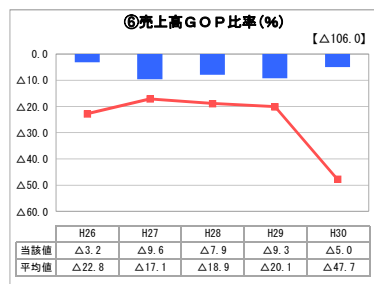
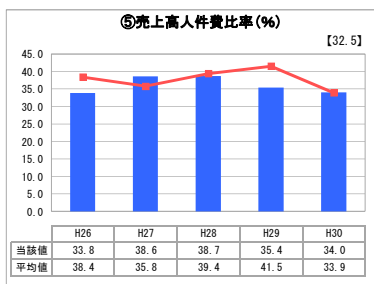
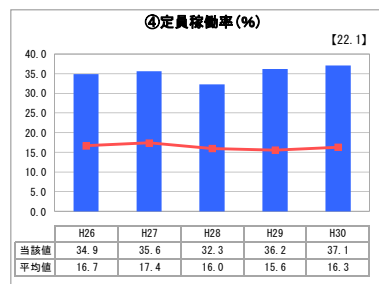
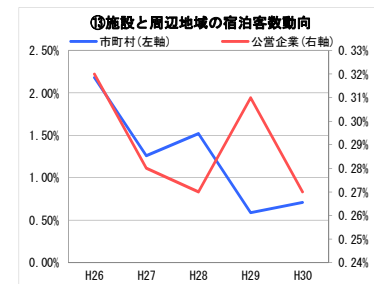
### 全体総括

収益的収支比率、売上高GOP比率やEBITDAの値は、前年度に比べ改善したものの、低い状態となっており、民間譲渡をできるような状況であると言いがたい。現状の改善のために、客室の洋室化といった施設の改修工事を昨年度実施したところであるが、このようなハード面の改修と並行して、ソフト面での取組も必要である。具体的には、当該施設は指定管理者にて運営を行っていることから、指定管理者側に行った協議結果を、令和2年度に策定を予定している経営戦略の中に盛り込むことで、中長期的な収支計画を取りまとめ、その経営戦略に基づき、設備更新投資も計画的に実行することで、健全な経営状態を目指す予定である。

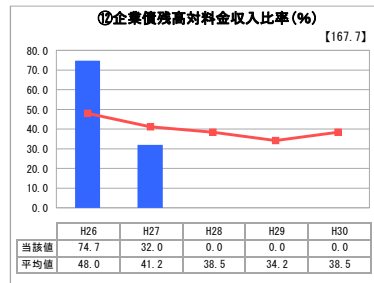
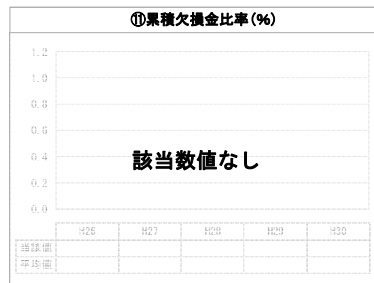
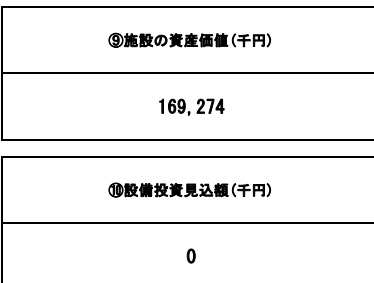
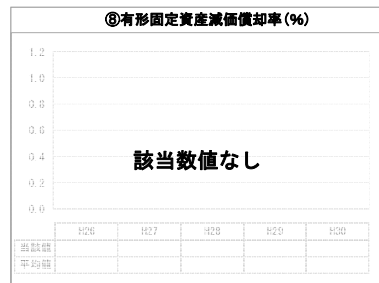
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況



# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 さぬき市

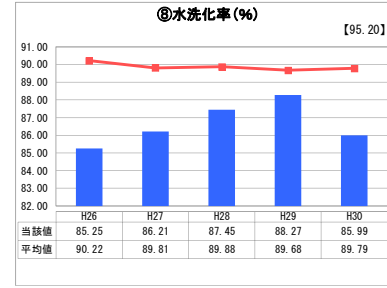
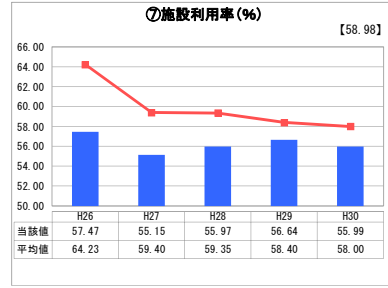
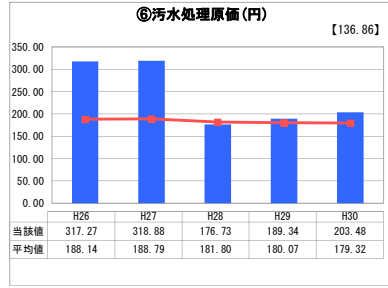
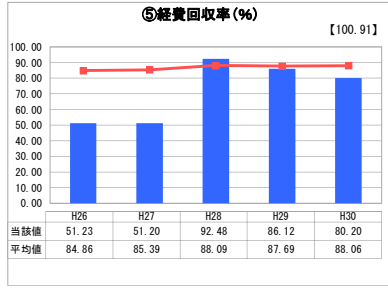
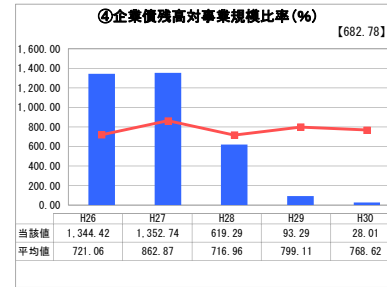
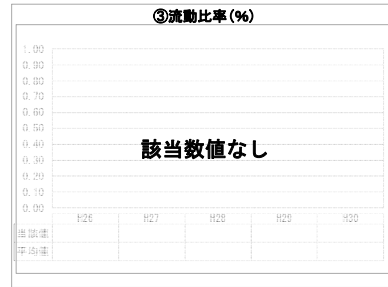
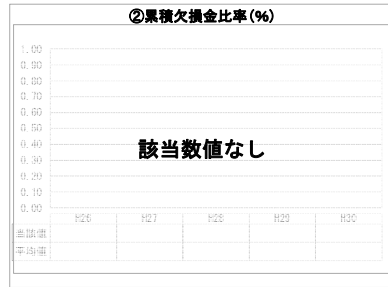
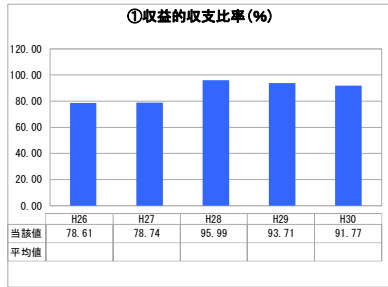
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	39.01	70.84	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,868	158.63	308.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,971	7.48	2,536.23

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が、90%を超えており、さらに、企業債残高対事業規模比率は、類似団体に比べ下回る状況であり、前年度より経費回収率は減少し、汚水処理原価は増加したが、類似団体に近い状況であり、経営状態が比較的良好に見えるが、事業規模に対する地方債償還金の割合が高く、「分流式下水道」に要する経費の公費負担により、そのほとんどが一般会計繰入金により賄われているのが実情である。

また、施設利用率が類似団体より下回っていることは、近年の少子高齢化による人口減少が大きく影響していることは言うまでもなく、水洗化率の低迷も重なり、人口規模に対し、事業規模が過大であることが考えられる。

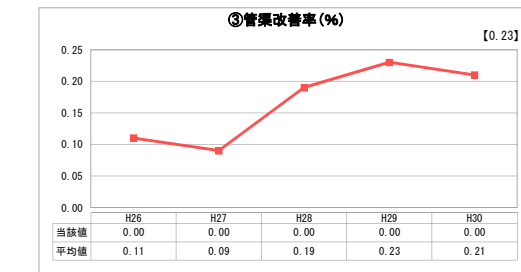
事業費の削減による企業債発行額の抑制により、着実に企業債残高は減少傾向にあるため、今以上に悪化することのないよう更なる経営改善に向け、より一層の経費削減と使用料の増収に向けた取り組みが必要であるとともに、水洗化率については、処理区域の見直し等により改善を図っていくこととする。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の更新については、現在、法定耐用年数が経過しておらず、事業開始以降、大規模な更新を実施していないが、今後については、法定耐用年数の経過に伴い、ストックマネジメント計画を策定するうえ、随時更新していく必要がある。

また、処理場等、施設の更新については、機械・電気設備をはじめ、耐震化工事など、老朽化に伴う改築・改修工事を実施しているが、大規模改修に伴い多額の経費を要するため、管渠同様にストックマネジメント計画を策定するうえ、効率的・効果的な改築・改修工事を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市における経営状況は決して安定しているとは言えないものの、使用料収入の大幅な減少はなく、企業債残高についても減少傾向が見られることから、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～平成38年度）に基づき、今後とも引き続き、水洗化率の向上を図る一方で、老朽化に伴う更新においては、ネットワーク化、ダウンサイジング等を考慮しつつ、事業費削減による企業債発行の抑制、経費削減に努めていくことにより、持続可能な下水道経営を目指すこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

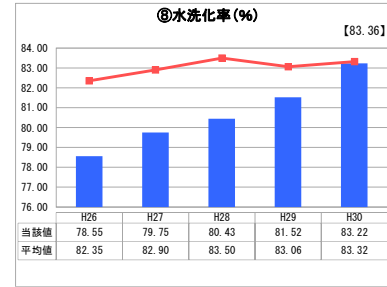
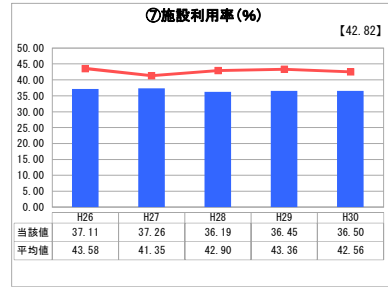
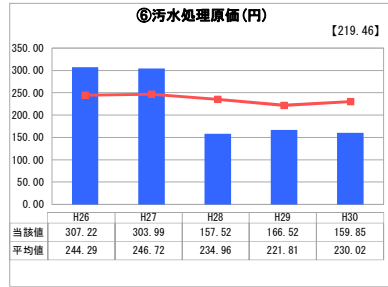
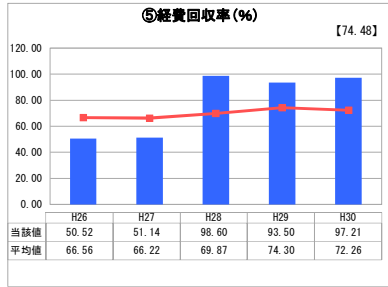
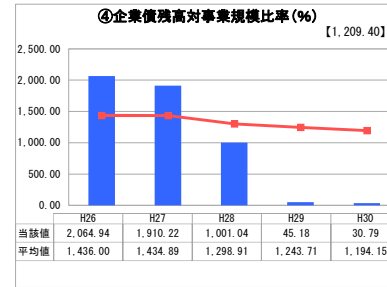
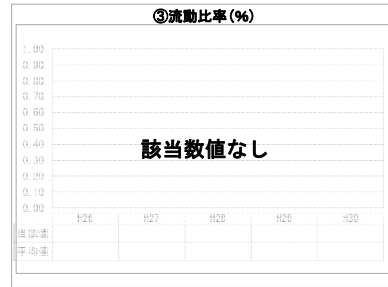
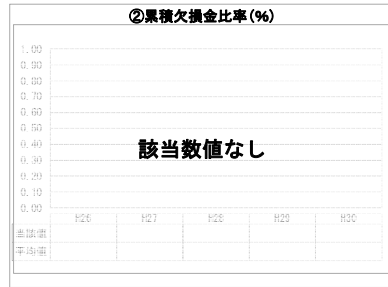
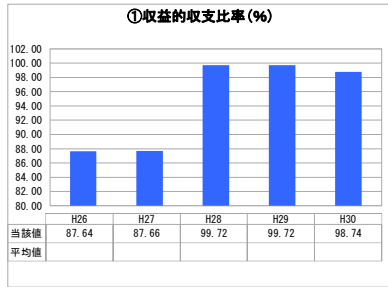
香川県 さぬき市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.32	95.71	2,700

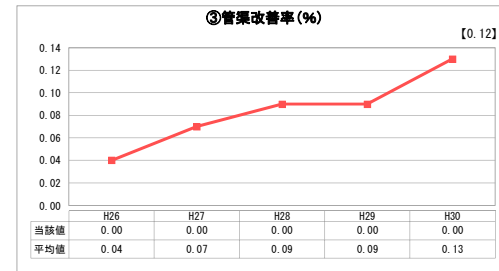
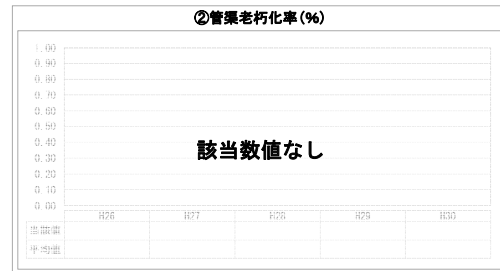
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,868	158.63	308.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,047	2.47	1,638.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率が、おおむね100%に近い状況であり、さらに、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価の数値も類似団体に比べて下回る状況であり、経営状態が良好に見えるが、事業規模に対する地方債償還金の割合が高く、「分流式下水道」に要する経費の公費負担により、そのほとんどが一般会計繰入金により賄われているのが実情である。

また、施設利用率が類似団体より下回っていることは、近年の少子高齢化による人口減少が大きく影響していることは言うまでもなく、人口規模に対し、事業規模が過大であることが考えられる。

事業費の削減による企業債発行額の抑制により、着実に企業債残高は減少傾向にあるため、今以上に悪化することのないよう更なる経営改善に向け、より一層の経費削減と使用料の増収に向けた取り組みが必要であるとともに、水洗化率については、処理区域の見直し等により改善を図っていくこととする。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の更新については、現在、法定耐用年数が経過しておらず、事業開始以降、大規模な更新を実施していないが、今後については、法定耐用年数の経過に伴い、ストックマネジメント計画を策定するうえ、随時更新していく必要がある。

また、処理場等、施設の更新については、機械・電気設備をはじめ、耐震化工事など、老朽化に伴う改築・改修工事を実施しているが、大規模改修に伴い多額の経費を要するため、管渠同様にストックマネジメント計画を策定するうえ、効率的・効果的な改築・改修工事を実施していく必要がある。

### 全体総括

本市における経営状況は決して安定しているとは言えないものの、使用料収入の大幅な減少はなく、企業債残高についても減少傾向が見られることから、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～平成38年度）に基づき、今後とも引き続き、水洗化率の向上を図る一方で、老朽化に伴う更新においては、ネットワーク化、ダウンサイジング等を考慮しつつ、事業費削減による企業債発行の抑制、経費削減に努めていくことにより、持続可能な下水道経営を目指すこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 さぬき市

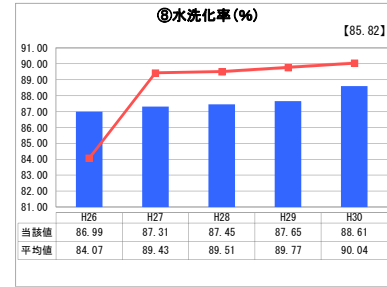
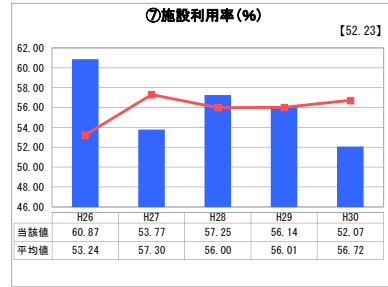
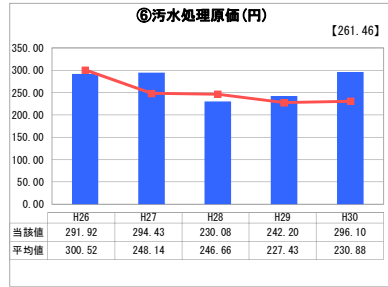
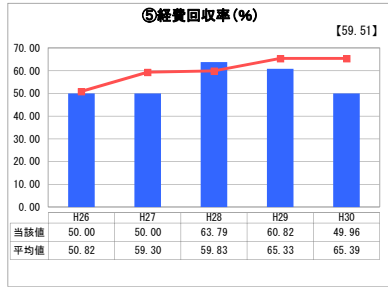
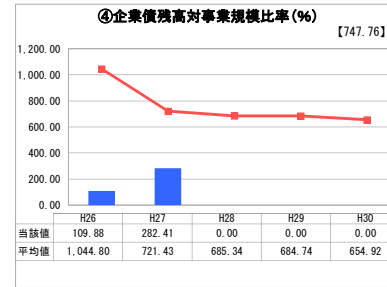
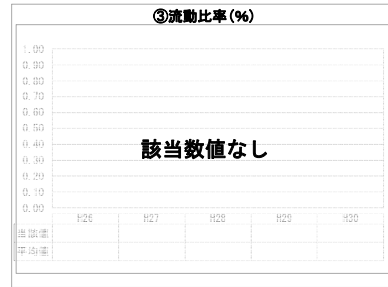
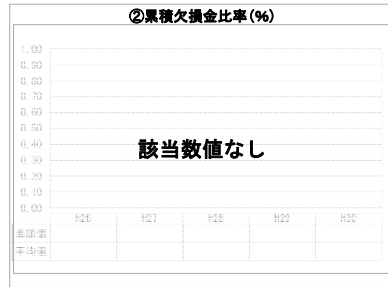
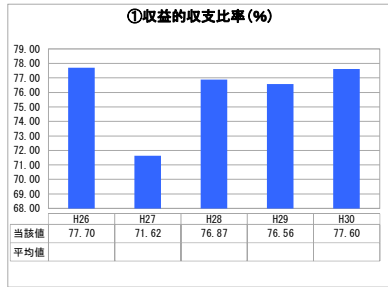
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	4.91	78.19	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,868	158.63	308.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,388	1.95	1,224.62

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び汚水処理原価は、前年度より増加し、経費回収率及び施設利用率は減少し、また、企業債残高対事業規模比率については、類似団体に比べ下回っているものの、事業規模に対する地方債償還金の割合も高く、「分流式下水道に要する経費」の公費負担により、事業費のほとんどが一般会計繰入金により賄われているのが実情である。

また、水洗化率については、類似団体より下回っているが、今後、大規模な整備も予定していないことから、大幅な経営状況の悪化は見られないものと考えている。

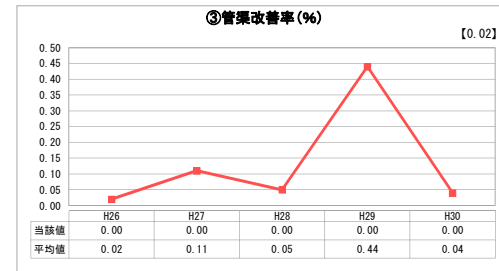
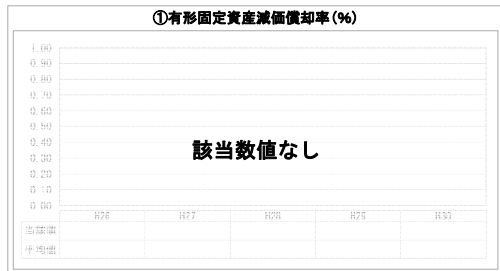
しかしながら、近年の少子高齢化による人口減少が大きく影響することは言うまでもなく、施設の老朽化に伴う修繕費などの影響により、施設維持管理費の増加が予想されるため、今後については、より一層の経費削減と使用料の増収に向けた取り組みが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の更新については、現在、法定耐用年数が経過しておらず、事業開始以降、大規模な更新を実施していないが、今後については、法定耐用年数の経過に伴い、最速整備構想計画を策定のうえ、随時更新していく必要がある。

また、施設の更新については、老朽化に伴う修繕工事を随時実施しているが、大規模改修においては多額の経費を要するため、管渠同様に最速整備構想計画を策定のうえ、効率的・効果的な改築・改修工事を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市における経営状況は決して安定しているとは言えないものの、使用料収入の大幅な減少はなく、企業債残高についても減少傾向が見られることから、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～平成38年度）に基づき、今後とも引き続き、水洗化率の向上を図る一方で、老朽化に伴う更新においては、ネットワーク化、ダウンサイジング等を考慮しつつ、経費削減に努めていくことにより、持続可能な下水道経営を目指すこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

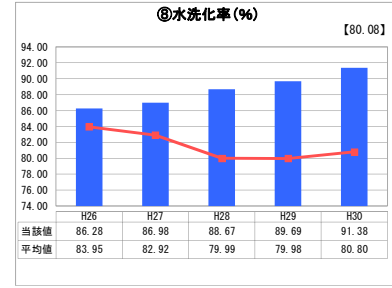
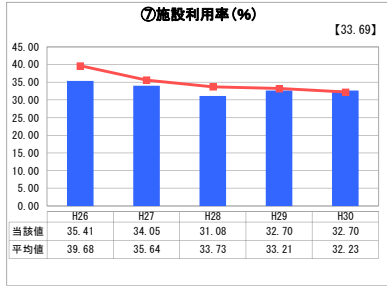
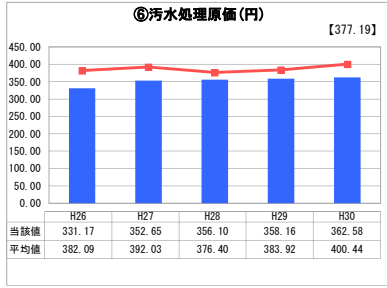
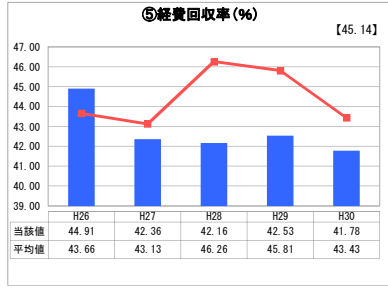
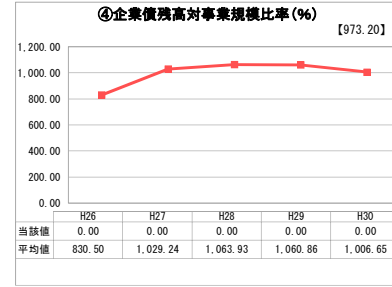
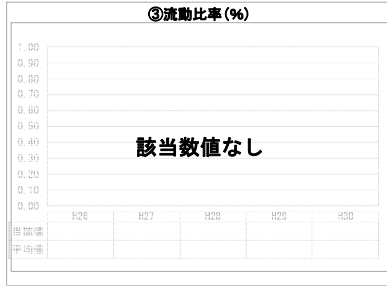
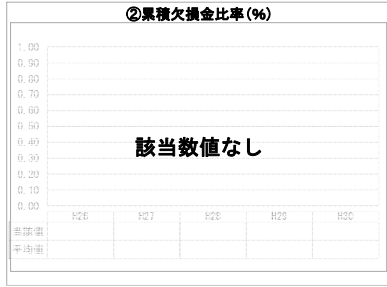
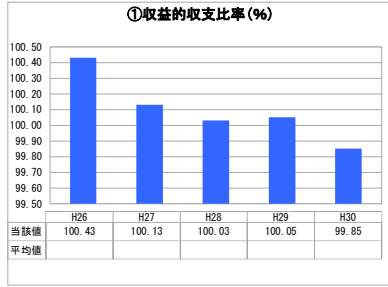
香川県 さぬき市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.55	99.43	2,700

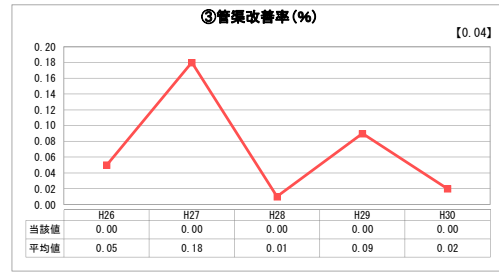
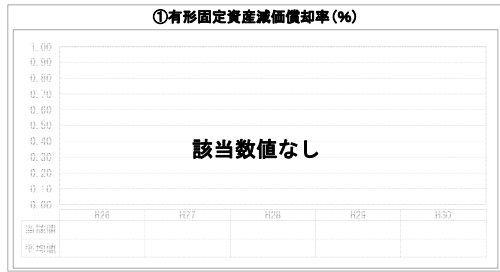
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,868	158.63	308.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
754	1.98	380.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、おおむね100%に近い状況であり、また、企業債残高対事業規模比率、経費回収率及び汚水処理原価については、類似団体に比べ下回っているものの、事業規模に対する地方債償還金の割合も高く、「分流式下水道に要する経費」の公費負担により、事業費のほとんどが一般会計繰入金により賄われているのが実情であるが、今後数年間は、大規模な整備も予定していないことから、大幅な経営状況の悪化は見られないものと考えている。

しかしながら、近年の少子高齢化による人口減少が大きく影響することは言うまでもなく、施設の老朽化に伴う修繕費などの影響により、施設維持管理費の増加が予想されるため、今後については、より一層の経費削減と使用料の増収に向けた取り組みが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の更新については、現在、法定耐用年数が経過しておらず、事業開始以降、大規模な更新を実施していないが、今後については、法定耐用年数の経過に伴い、最適整備構想計画を策定のうえ、随時更新していく必要がある。

また、施設の更新については、老朽化に伴う修繕工事を随時実施しているが、大規模改修においては多額の経費を要するため、管渠同様に最適整備構想計画を策定のうえ、効率的・効果的な改築・改修工事を実施していく必要がある。

### 全体総括

本市における経営状況は決して安定しているとは言えないものの、使用料収入の大幅な減少はなく、企業債残高についても減少傾向が見られることから、今後とも引き続き、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～平成38年度）に基づき、水洗化率の向上を図る一方で、老朽化に伴う更新においては、ネットワーク化、ダウンサイジング等を考慮しつつ、経費削減に努めていくことにより、持続可能な下水道経営を目指すこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。